

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓 介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	16,600	16,718	5,564	5,732	22,089
経常利益金額 (百万円)	1,252	935	458	310	1,423
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	619	454	225	127	562
純資産額 (百万円)	—	—	14,240	14,373	14,191
総資産額 (百万円)	—	—	21,918	22,698	22,242
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,318.32	1,330.66	1,313.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.37	42.05	20.88	11.80	52.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	65.0	63.3	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27	524	—	—	611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△486	△2,143	—	—	△736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△279	435	—	—	△113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,089	2,461	3,644
従業員数 (名)	—	—	511	534	515

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の主要な関係会社に異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	534
---------	-----

(注) 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は236名であります。

なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	468
---------	-----

(注) 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は169名であります。

なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	415,882	467,448
外科関連	70,990	123,313
インターベンション	72,021	60,622
その他	147,624	157,404
合計	706,518	808,788

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。
4 前第3四半期連結会計期間においては、商品区分を「EP/アブレーションカテーテル類」、「外科関連」、「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より上記の4区分に変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間につきましても比較可能性の観点から、変更後の商品区分で記載しております。

(2) 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	2,892,311	2,707,110
EP/アブレーション	1,029,523	1,146,279
外科関連	522,360	613,774
インターベンション	743,159	898,262
その他	376,727	366,765
合計	5,564,083	5,732,192

- (注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第3四半期連結会計期間における当社グループといたしましては、新商品の拡販による販売数量の増加および、子会社製品を含めた自社グループ製品比率の向上による利益確保に取り組み、保険償還価格の引下げに対応してまいりました。

このようななか、自社製品であるEP/アブレーションの販売が好調であったほか、外科関連では子会社製品である人工血管が大きく伸長し、前年同期を上回る実績となりました。また、インターベンションはバルーンカテーテルを中心に堅調に推移いたしました。

しかしその一方で、当社の主力商品である心臓ペースメーカを扱うリズムデバイスにおきましては、保険償還価格の引下げの影響を吸収するまでには販売数量が伸びませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は57億3千2百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	増減率
リズムデバイス	2,892,311	2,707,110	△6.4%
EP/アブレーション	1,029,523	1,146,279	11.3%
外科関連	522,360	613,774	17.5%
インターベンション	743,159	898,262	20.9%
その他	376,727	366,765	△2.6%
合計	5,564,083	5,732,192	3.0%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

- ーリズムデバイス 心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）
- ーEP/アブレーション EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
- ー外科関連 人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
- ーインターベンション バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、
血管内異物除去用カテーテル
- ーその他 血液浄化関連商品

■リズムデバイス

主力商品である心臓ペースメーカにおきましては、販売数量は前年同期水準を維持しておりますものの、保険償還価格の引下げによる影響を受け、売上高は11.8%の減少となりました。

またICD（植込み型除細動器）におきましては、新商品「PARADYM（パラダイム）」の拡販に努めた結果、前年同期に比べ販売数量が48.5%増加し、ICD関連全体の売上高は43.5%の増加となりました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は27億7百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

■EP/アブレーション

EP（電気生理用）カテーテルにおきましては、収益性の高い製品を中心に販売数量が増加したことにより、売上高は前年同期より33.0%増加いたしました。

また、アブレーションカテーテルにつきましては、競合製品の影響等から販売数量が前年同期に対し微減となったため、売上高は前年同期に比べ14.4%の減少となりました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は11億4千6百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

■外科関連

人工血管におきましては、平成21年4月より販売を開始した子会社製品が高い評価を得ていることから、売上高は前年同期に比べ40.9%の増加となりました。なお、子会社工場での供給能力が課題となっておりましたが、本年2月に新工場が稼動を開始する予定であることから、今後は十分な供給量を確保できるものと見込んでおります。

また、人工弁につきましては、当社の取り扱う機械弁から生体弁へと治療方法がシフトしていることなどを背景に、売上高は前年同期に比べ0.9%の減少となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は6億1千3百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

■インターベンション

バルーンカテーテルにおきましては、「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズが引き続き堅調に推移し、シェアを伸ばしていることから、前年同期に比べ売上高は53.1%増加いたしました。

また構造的心疾患領域の商品におきましては、一昨年の7月より販売を開始し、市場導入を進めております動脈管開存閉鎖器具「AMPLATZER Duct Occluder（アンプラッツァー・ダクト・オクルーダー）」が伸長したことにより、心房中隔欠損閉鎖器具を含めた売上高は前年同期に比べ16.5%増加いたしました。

以上の結果、インターベンションの売上高は8億9千8百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

■その他

連結子会社にて取り扱っております血液浄化関連商品の売上高の減少により、その他の売上高は3億6千6百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(損益について)

■営業利益

売上高に占める自社製品の比率は向上したものの、保険償還価格の引下げにより、取り扱い商品全般にわたって売上単価が下落しており、売上総利益率は前年同期に比べ1.3ポイント減少いたしました。さらに、販売費及び一般管理費において、広告宣伝費等が増加したことにより、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、3億3百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

■経常利益

営業外収益として受取配当金を1百万円計上するとともに、営業外費用として支払利息を5百万円計上したことなどにより、当第3四半期連結会計期間の経常利益は、3億1千万円（前年同期比32.3%減）となりました。

■四半期純利益

特別利益として、貸倒引当金戻入額を2百万円計上するとともに、特別損失として、投資有価証券評価損を9百万円計上したことなどにより、当第3四半期連結会計期間における四半期純利益は1億2千7百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ11億5千2百万円減少し、163億6千4百万円となりました。これは主として現金及び預金が11億8千3百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加し、63億3千4百万円となりました。これは主として有形固定資産が15億2千8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から4億5千6百万円増加し、226億9千8百万円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し、53億8千2百万円となりました。これは主として未払法人税等が5億1千2百万円、賞与引当金（未払賞与を含む）が3億円減少した一方で、仕入債務が4億1千4百万円、1年内返済予定長期借入金が1億6千2百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円増加し、29億4千2百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が1億8千4百万円減少した一方で、長期借入金が5億5千7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から2億7千4百万円増加し、83億2千5百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円増加し、143億7千3百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を4億5千4百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億8千3百万円減少し、24億6千1百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4千3百万円の収入(前年同期は1億7千4百万円の支出)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1億5千4百万円減少した3億円を計上した一方で、仕入債務の増加による収入が1億2千8百万円(前年同期は1億4千2百万円の支出)、たな卸資産の減少による収入が4千6百万円(前年同期は1億8千2百万円の支出)となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億9千3百万円支出が増加し、7億4千万円の支出となりました。これは主として関係会社株式の取得による支出が3億1千万円となったほか、有形固定資産の取得による支出が2億1千1百万円増加して2億5千3百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1千5百万円支出が増加し、2千万円の支出となりました。これは主として長期借入の返済による支出が1千5百万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、5千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名	設備の内容	帳簿価格（千円）	従業員数 （名）
			建物及び構築物	
（国内子会社） JUNKEN MEDICAL（株）	市原工場	工場建屋	570,976	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等については、重要な変更並びに重要な設備計画の変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497	—	—

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	11,302,497	—	2,115,241	—	2,133,946

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,300	—	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,799,500	107,995	—
単元未満株式	普通株式 2,697	—	1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497	—	—
総株主の議決権	—	107,995	—

(注) 1 単元未満株式欄には、自己株式49株(自己保有株式)が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、500,438株であります。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,300	—	500,300	4.42
計	—	500,300	—	500,300	4.42

(注) 1 上記の他、単元未満株式49株を自己名義で所有しております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、500,438株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	585	570	500	529	520	500	496	506	548
最低(円)	551	480	480	478	486	478	480	482	497

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
鈴木厚宏	常務取締役 事業本部長 兼 EP/ABL事業部長	常務取締役 事業本部長	平成22年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,155	3,239,620
受取手形及び売掛金	※4 6,669,912	6,498,315
有価証券	404,965	404,699
たな卸資産	※1 6,379,276	※1 6,412,020
繰延税金資産	349,255	471,148
その他	※3 507,602	※3 494,330
貸倒引当金	△2,500	△3,000
流動資産合計	16,364,668	17,517,135
固定資産		
有形固定資産	※2 2,680,229	※2 1,151,784
無形固定資産		
のれん	12,273	17,796
その他	40,343	46,920
無形固定資産合計	52,617	64,716
投資その他の資産		
その他	※3 3,606,664	※3 3,520,840
貸倒引当金	△5,252	△12,222
投資その他の資産合計	3,601,412	3,508,617
固定資産合計	6,334,258	4,725,118
資産合計	22,698,927	22,242,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,643,824	1,229,247
短期借入金	1,970,000	1,970,000
1年内返済予定の長期借入金	162,000	—
未払金	759,025	683,272
未払法人税等	28,687	540,771
賞与引当金	329,960	22,140
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	451,871	920,942
流動負債合計	5,382,719	5,403,723
固定負債		
長期借入金	557,000	—
長期末払金	722,127	870,338
退職給付引当金	1,231,085	1,167,964
役員退職慰労引当金	265,735	450,584
負ののれん	9,144	11,254
その他	157,273	146,470
固定負債合計	2,942,365	2,646,612
負債合計	8,325,085	8,050,336

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,281,761	10,097,546
自己株式	△351,472	△351,374
株主資本合計	14,373,658	14,189,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	2,375
評価・換算差額等合計	183	2,375
純資産合計	14,373,841	14,191,917
負債純資産合計	22,698,927	22,242,253

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,600,685	16,718,132
売上原価	8,295,555	8,594,579
売上総利益	8,305,130	8,123,552
販売費及び一般管理費	※1 7,117,046	※1 7,275,469
営業利益	1,188,083	848,083
営業外収益		
受取利息	4,175	1,908
受取配当金	10,832	7,867
為替差益	28,541	19,270
負ののれん償却額	2,110	2,110
スクラップ売却益	—	25,059
その他	45,183	50,052
営業外収益合計	90,843	106,267
営業外費用		
支払利息	12,407	13,770
デリバティブ評価損	4,140	1,110
その他	9,811	3,684
営業外費用合計	26,358	18,565
経常利益	1,252,569	935,785
特別利益		
固定資産売却益	—	486
投資有価証券売却益	3,622	167
役員退職慰労引当金戻入額	—	※2 112,927
貸倒引当金戻入額	—	2,724
特別利益合計	3,622	116,306
特別損失		
固定資産除却損	6,492	1,854
固定資産売却損	514	51
投資有価証券評価損	—	9,765
投資有価証券売却損	4,375	1,566
匿名組合投資損失	1,184	2,427
退職特別加算金	7,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
その他	—	1,982
特別損失合計	19,568	48,892
税金等調整前四半期純利益	1,236,622	1,003,199
法人税、住民税及び事業税	570,557	348,333
法人税等調整額	46,376	200,595
法人税等合計	616,934	548,928
少数株主損益調整前四半期純利益	—	454,271
四半期純利益	619,688	454,271

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,564,083	5,732,192
売上原価	2,703,059	2,856,892
売上総利益	2,861,023	2,875,300
販売費及び一般管理費	※1 2,411,931	※1 2,572,017
営業利益	449,092	303,282
営業外収益		
受取利息	1,102	625
受取配当金	1,494	1,812
負ののれん償却額	703	703
その他	14,938	12,210
営業外収益合計	18,240	15,351
営業外費用		
支払利息	3,893	5,225
為替差損	1,340	1,964
その他	3,700	1,255
営業外費用合計	8,934	8,445
経常利益	458,397	310,188
特別利益		
固定資産売却益	—	298
投資有価証券売却益	374	167
貸倒引当金戻入額	—	2,724
特別利益合計	374	3,191
特別損失		
固定資産除却損	4,188	1,179
投資有価証券評価損	—	9,765
匿名組合投資損失	130	—
その他	—	1,982
特別損失合計	4,318	12,926
税金等調整前四半期純利益	454,454	300,452
法人税、住民税及び事業税	119,678	132,840
法人税等調整額	109,186	40,200
法人税等合計	228,865	173,041
少数株主損益調整前四半期純利益	—	127,411
四半期純利益	225,588	127,411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,236,622	1,003,199
減価償却費	199,857	195,260
その他の償却額	109,992	112,041
負ののれん償却額	△2,110	△2,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△7,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	274,088	307,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88,605	63,120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,094	△184,848
受取利息及び受取配当金	△14,981	△9,775
支払利息	12,407	13,770
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,805	1,418
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,140	1,110
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,765
投資有価証券売却損益 (△は益)	753	1,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
売上債権の増減額 (△は増加)	183,263	△171,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△761,416	32,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,881	414,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△186,811	134,975
未払費用の増減額 (△は減少)	△550,198	△630,016
その他	128,846	49,064
小計	536,477	1,365,693
利息及び配当金の受取額	15,334	9,766
利息の支払額	△10,190	△13,477
法人税等の支払額	△569,173	△837,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,551	524,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,808	△1,672,696
有形固定資産の売却による収入	10,512	4,528
無形固定資産の取得による支出	△2,338	△725
投資有価証券の取得による支出	△255,398	△2,694
投資有価証券の売却による収入	92,106	8,912
関係会社株式の取得による支出	—	△310,422
関係会社株式の売却による収入	90,000	—
短期貸付けによる支出	—	△25,233
長期貸付けによる支出	△29,190	△19,550
長期貸付金の回収による収入	30,185	33,374
長期前払費用の取得による支出	△237,290	△157,523
その他の支出	△59,414	△18,281
その他の収入	24,466	17,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,167	△2,143,197

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	—	△31,000
自己株式の取得による支出	—	△98
リース債務の返済による支出	△10,057	△13,378
配当金の支払額	△269,124	△269,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,181	435,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△792,900	△1,183,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,652	3,644,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,089,751	※1 2,461,121

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は3,087千円、税金等調整前四半期純利益は34,332千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に際しては、実地棚卸を省略し、第2 四半期連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	税金費用の計算 連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>5,134,751千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>684,641千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>559,883千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,134,751千円	仕掛品	684,641千円	原材料及び貯蔵品	559,883千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>5,216,491千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>621,301千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>574,226千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,216,491千円	仕掛品	621,301千円	原材料及び貯蔵品	574,226千円
商品及び製品	5,134,751千円												
仕掛品	684,641千円												
原材料及び貯蔵品	559,883千円												
商品及び製品	5,216,491千円												
仕掛品	621,301千円												
原材料及び貯蔵品	574,226千円												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,952,755千円</td> </tr> </table>		2,952,755千円	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,773,734千円</td> </tr> </table>		2,773,734千円								
	2,952,755千円												
	2,773,734千円												
<p>※3 投資その他の資産の「その他」のうち1,115,445千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づく契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。</p>	<p>※3 投資その他の資産の「その他」のうち1,225,267千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づく契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。</p>												
<p>※4 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>202,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>30,858千円</td> </tr> </table>	受取手形	202,770千円	支払手形	30,858千円									
受取手形	202,770千円												
支払手形	30,858千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>2,046,151千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>851,486千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,410千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table>	給料・手当	2,046,151千円	賞与及び賞与引当金繰入額	851,486千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,410千円	貸倒引当金繰入額	1,400千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>2,285,261千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>766,225千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,974千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>100千円</td> </tr> </table> <p>※2 役員退職慰労引当金戻入額は、当第3四半期連結累計期間中において役員退職慰労金に係る内規を改正したことによるものであります。</p>	給料・手当	2,285,261千円	賞与及び賞与引当金繰入額	766,225千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,974千円	貸倒引当金繰入額	100千円
給料・手当	2,046,151千円																
賞与及び賞与引当金繰入額	851,486千円																
役員退職慰労引当金繰入額	21,410千円																
貸倒引当金繰入額	1,400千円																
給料・手当	2,285,261千円																
賞与及び賞与引当金繰入額	766,225千円																
役員退職慰労引当金繰入額	11,974千円																
貸倒引当金繰入額	100千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>731,089千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>287,751千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,030千円</td> </tr> </table>	給料・手当	731,089千円	賞与及び賞与引当金繰入額	287,751千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,030千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・手当</td> <td>798,442千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>311,930千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,686千円</td> </tr> </table>	給料・手当	798,442千円	賞与及び賞与引当金繰入額	311,930千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,686千円
給料・手当	731,089千円												
賞与及び賞与引当金繰入額	287,751千円												
役員退職慰労引当金繰入額	7,030千円												
給料・手当	798,442千円												
賞与及び賞与引当金繰入額	311,930千円												
役員退職慰労引当金繰入額	3,686千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,385,300千円	現金及び預金勘定 2,056,155千円
有価証券勘定 704,451千円	有価証券勘定 404,965千円
現金及び現金同等物 3,089,751千円	現金及び現金同等物 2,461,121千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	500,438

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,330.66円	1株当たり純資産額	1,313.79円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	57.37円	1株当たり四半期純利益金額	42.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	619,688	454,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	619,688	454,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.88円	1株当たり四半期純利益金額	11.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	225,588	127,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	225,588	127,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。